

第4章 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち

第1節 賑わいと活気にあふれる商工業の振興

【目指す姿】地域経済を支える商工業の振興が図られるまち

- 1 企業活動の活性化を促進する
- 2 中心市街地の活性化を推進する

第2節 持続可能な漁業・水産加工業の振興

【目指す姿】水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指すまち

- 1 水揚量の維持と確保を図る
- 2 水産加工品の流通を強化する

第3節 魅力的な農林畜産業の振興

【目指す姿】魅力的な農林畜産業の振興が図られるまち

- 1 持続可能な農業経営体を育成する
- 2 豊かな農村環境の再生を推進する

第4節 地域資源を活かした観光事業の振興

【目指す姿】地域資源を活かした観光事業の振興が図られるまち

- 1 地域資源を活用した観光誘客を推進する
- 2 周遊観光の促進と滞在時間の延伸を図る

第5節 企業誘致の推進と新たな産業の創出

【目指す姿】自分らしい生き方ができて、生産性が向上し、稼ぐ力のあるまち

- 1 企業立地を促進する
- 2 新規創業及び第二創業を促進する

第6節 未来の産業を担う人材の確保と育成

【目指す姿】若者が働きがいを感じるまち

- 1 地元雇用者の増加を図る

第1節 賑わいと活気にあふれる商工業の振興

これまでの主な取組

● 事業者への経営支援に係る取組

新たな産業創出、研究開発、産業人材の育成等の創造的事業を行う事業者に対し産業創造助成金を交付しました。

また、事業の安定及び振興発展を図ることを目的に融資あっせん制度事業を実施し、融資あっせん、保証料補給や利子補給の実施により事業者を支援しました。

● 就業環境の充実を図る取組

中小企業が単独では実施しがたい労働福祉事業の共同化を図り、勤労者の総合的な福祉事業を行う(一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援しました。

● 地域ブランドの育成に関する取組

地域資源を活用した商品開発やブランド力向上、販路拡大を図るため、石巻市6次産業化地産地消センターを設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援しました。

また、農林漁業者と2次・3次産業事業者がネットワークを形成して取り組む地域資源の高付加価値化を図るための取組に対し、助成金を交付しました。

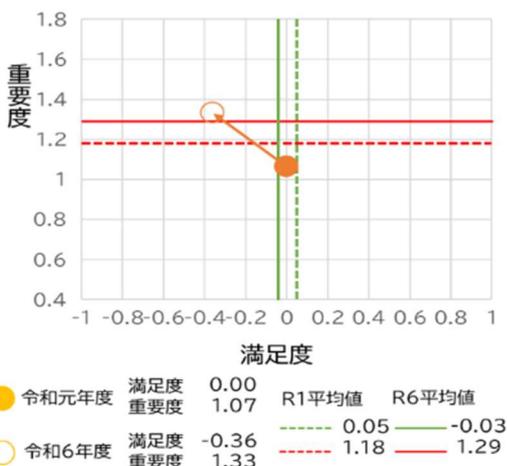
● 中心市街地活性化の推進に関する取組

石巻中心市街地活性化協議会が実施する街なか開催イベント助成金に対し助成を行い、イベントなどの開催を促進しました。

また、中心市街地の空き地・空き店舗の取得や賃借等に対する助成金を交付し、新規出店を支援することで、中心市街地の賑わい創出と来訪客の回遊性の向上を図りました。

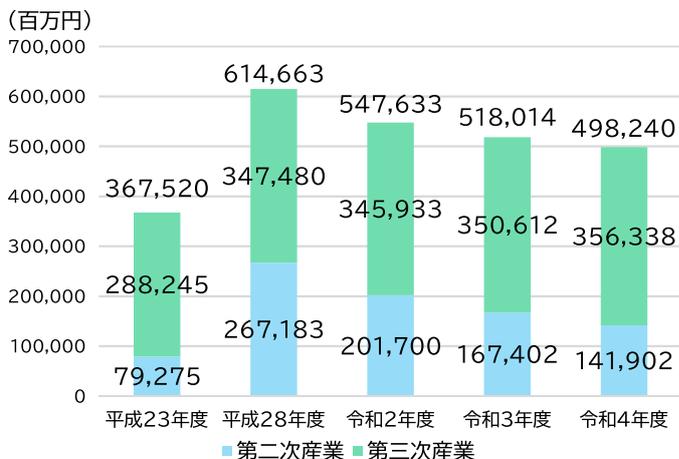
現状と課題

○商工業の振興(R6 市民満足度調査)



- ・ 40代から60代で、満足度が特に低下している。
- ・ 18～29歳の若者世代及び60代以上の世代において、重要度が特に高い。

○第二次、第三次産業総生産額の推移
(宮城県市町村民経済計算)



- ・ 東日本大震災後、ある程度の数字まで回復したものの、その後減少が続いている。
- ・ 第三次産業は横ばいとなっており、第二次産業の産出額が減少している。

本市には製造業、卸売業、小売業など多様な商工業があり、地元経済と密接に関わっています。

商工業の振興は、地元経済を振興することでもあり、持続可能なまちづくりを推進するためには必要不可欠な要素です。

近年の商工業を取り巻く環境は、人口減少による経済規模の縮小、少子高齢化の進行による就業人口の減少、経済のグローバル化の進展による企業間競争の激化など、大きく変化しています。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響を経て、円安の進行などによる輸入コストの増大やエネルギー価格の高騰もあり、本市の商工業を取り巻く環境は依然厳しさを増しています。特に中小企業については、安定的な経営環境の確保のための支援のほか、産学官の連携による支援の強化など幅広い経営支援が必要です。

近年では、少子高齢化が加速しており、様々な分野で人手不足が顕在化していることから、勤労者が安心して働き続けることができる社会の実現に向け、多彩な人材が活躍できる就業環境の構築が必要です。

経済のグローバル化の進展と企業間競争が加速する中、地域の企業が生き残るためには、その地域ならではの産業を育成し、他との差別化を図る必要があります。

今後とも、新産業の創出に向けて6次産業化の推進や、販路拡大のための各種支援を継続的に進める必要があります。

また、本市の中心市街地は、中瀬地区から石巻駅にかけて、行政機能や金融機関、商店などが集積する本市の歴史的な特性を象徴する地域であり、単に買い物をする空間として存在するだけでなく、そのまちに住む人々が生活し、交流し、楽しんできたという長い歴史のなかで創り出されてきたもので、まちの文化を継承する場として維持していかなければならない空間であるとともに、賑いの場として維持していく必要があります。

目指す姿

地域経済を支える商工業の振興が図られるまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	商工業が充実していると感じる市民の割合[単年]	商工課		
	客 観	総生産額(第2次・第3次産業)[単年]	商工課	498,240 百万円 (令和4年度)	397,052 百万円

施策1 企業活動の活性化を促進する

既存企業の経営安定化のための支援を充実するとともに、地域資源を活かした新産業の創出などに関する取組に対して、産学官金による包括的な支援を実施します。

		指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	法人市民税調定額[単年]	商工課	1,272 百万円	1,272 百万円

主な取組

- ・ 中小企業者の事業経営や雇用継続などのために必要な資金調達を支援します
- ・ 新たな産業創出、研究開発、産業人材の育成などの創造的事業を行う事業者に対し支援します
- ・ 中小企業の福利厚生への充実に向けた支援をします
- ・ 6次産業化・農商工連携の取り組みや、新製品の開発などを行う事業者などに対し、専門家派遣や講習などの各種支援をします

施策2 中心市街地の活性化を推進する

中心市街地の魅力を再認識しつつ、新たな出店や各種イベント開催などを推進します。

		指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	歩行者・自転車通行量(18地点)[単年]	商工課	23,837 人	27,000 人

主な取組

- ・ 街なか出店サポートセンターを設置し、新規出店の支援や空き地・空き店舗の取得、賃借等に要する経費を支援します
- ・ 中心市街地におけるイベントの開催を支援します
- ・ 官民が連携し中心市街地の活性化に向けた取組を推進します

市民が できること

積極的に地元のお店や商品を利用することや、商店街や地域のイベントに参加することで地域経済の活性化に努めます。また、市内の地域ブランド商品を市外に向けて積極的に情報発信します。
市内商工業者の製造・販売する商品やサービスに対して、きめ細かなニーズやアイデアを伝え、中小企業者の新たなビジネスチャンスにつなげます。

こどもたち の声

飲食店などのお店を支援する取組を充実してほしい。

第2節 持続可能な漁業・水産加工業の振興

これまでの主な取組

● 漁場環境の保全を推進する取組

地元の漁業者団体による海洋ごみの回収・処理の取組を支援し、漁場や沿岸部の環境保全を図りました。

また、磯焼け対策として市内沿岸部の一部と田代島、網地島の周辺においてウニ駆除等による藻場の保全活動や万石浦における干潟の保全活動を支援し、生態系の保全を図りました。

● 操業体制の充実を図る取組

水産業の担い手確保を図るため、担い手育成総合支援事業を実施し、水産業に興味のある方からの問い合わせへの対応、求人からマッチングまでの継続的な支援を実施しました。

また、シェアハウス機能を持った水産業担い手センターの運営や、実際の漁業作業を体験できる漁師学校を開催しました。

● 新たな生産体制・原料確保を促進する取組

持続的で収益性が高い漁業・養殖生産体制の確立に向けて、陸上養殖システム導入支援事業費補助事業を創設しました。

● 水産物の流通体制の強化・石巻産水産物のブランド化を推進する取組

アメリカ向け輸出の体制構築として、現地輸入卸業者や小売店との連携により石巻フェアを開催しました。

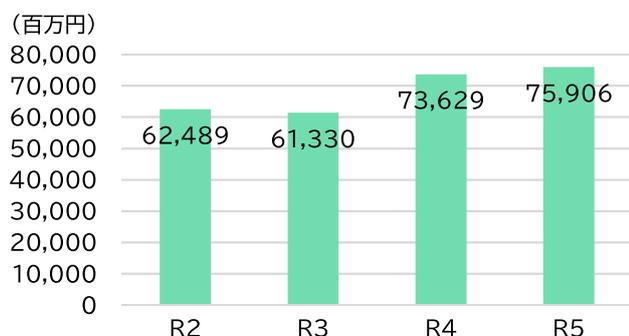
また、新たなブランド化に向けた取組を行ったほか、金華ブランドについて、知名度の向上や販売力強化に係る取組を実施しました。

● 水産基盤の充実を図る取組

市管理漁港において浚渫や補修工事等の機能保全を実施し、漁業者の就労環境の改善、生産性や作業効率の向上を図りました。

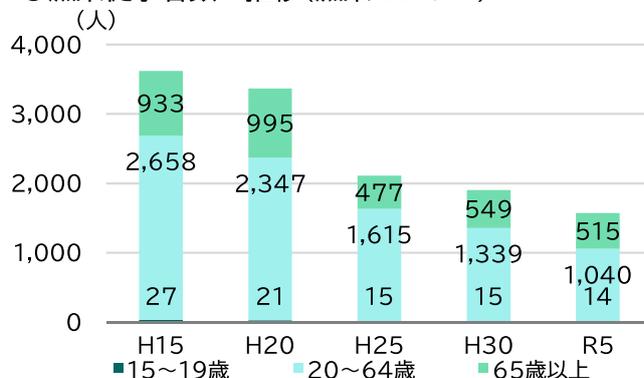
現状と課題

○漁業生産額及び水産加工品出荷額の推移



- ・ 年々増加傾向にあるが、水揚げ量減少に伴う価格上昇によるところが大きい。

○漁業従事者数の推移(漁業センサス)



- ・ 東日本大震災後、ある程度の数字まで回復したものの、その後減少が続いている。
- ・ 第三次産業は横ばいとなっており、第二次産業の産出額が減少している。

地元経済と密接に関わる本市の水産業は、沖合漁業、沿岸漁業、養殖漁業による漁業が営まれています。沖合においては、寒流と暖流が交錯する三陸沖漁場の南方に位置することから、古くから遠洋漁業や沖合漁業といった大型漁船による漁業も営まれており、多彩な漁業資源を有しています。

世界一の魚市場である石巻魚市場における水揚高は、平成 27 年時点で東日本大震災前の水準にまで回復しており、水揚量についても、東日本大震災前の約 80%程度まで回復しており、魚種としては、主に、さば、まいわしなどの水揚量が多い状況です。また、さけ、あわびを中心とした水産資源の管理による持続的な漁業にも取り組んでいます。

一方で、漁業センサスによる漁業経営体数は、東日本大震災前から減少傾向で、漁業従事者の不足に備えた後継者育成などの経営安定のための取組が必要となっており、水産業の経営環境の向上が課題となっていることに加え、近年の新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた水産物の消費回復に向けて、影響の収束までの継続的な支援を図るほか、水産物の消費拡大のための販路開拓を図るため、魚市場の適切な維持管理とともに、ALPS 処理水の海洋放出による風評被害の払拭など海外輸出に向けた取組について引き続き継続する必要があります。

安全で良質な水産物の安定供給に向けて、原料不足に伴う安定的な原魚の確保や陸上養殖の普及に努めるとともに、他の産地との競争が激化する中で、市内の産業関係団体が一体となり、本市の水産物の認知度向上が求められています。

目指す姿

水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指すまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	水産業が充実していると感じる市民の割合[単年]	水産課		
	客 観	漁業生産額及び水産加工品出荷額[単年]	水産課	68,059 百万円	80,000 百万円

施策1 水揚量の維持と確保を図る

水揚量確保のための漁船誘致や漁港施設機能の維持に取り組むとともに、各種の安全基準などに沿った安全安心な水産物の供給体制を構築していきます。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	石巻市水産物地方卸売市場及び漁協共販水揚量[単年]	水産課	116,694t	120,000t

主な取組

- 水揚量の確保を図るため、各地の漁船の誘致や陸上養殖の普及・促進に努めます
- 市管理漁港の漁港施設機能を保全します
- 環境・生態系保全に資する事業を実施する活動組織に対し、宮城県水域保全協議会を通して負担金を交付します

施策2 水産加工品の流通を強化する

新たな加工原料などの開発・検討を支援するとともに、新たな流通機能や形態の検討・充実に推進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	水産加工品出荷量[単年]	水産課	59,742t	60,000t

主な取組

- 石巻産の水産物及びその加工品の輸出販路獲得、拡大に向けた取組を支援します
- 水産物のブランド化を推進します

市民が できること

海洋汚染につながるプラスチックなどの適正廃棄に心がけるとともに、魚食・鯨食など水産物を使った郷土料理などの伝承や普及、地産地消に努めるとともに、水産業に対する理解と関心を深めます。

第3節 魅力的な農林畜産業の振興

これまでの主な取組

- **豊かな農村環境の再生と農業基盤整備を推進する取組**

ほ場整備を実施し、ほ場の汎用化を図るとともに、ほ場整備に係る農家の意向調査などのソフト事業や農地利用集積の度合いに応じ、農家負担を軽減するための促進費を交付しました。

また、湛水被害を最小限とすることを目的に水利施設の整備を推進しました。

- **持続可能な農業生産体制の整備に関する取組**

生産面積の拡大と施設機械などの導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、暖房機設備等の設置を推進する園芸特産重点強化整備事業を実施しました。

また、自然環境の保全に資する農業を実施する農業者団体等に対し、化学肥料等を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組に対し支援を行いました。

- **豊かで身近な森林を再生する取組**

森林所有者と民間事業者をつなげ、適切な森林施業を実施する森林経営管理制度を活用し、本市への森林施業の委託について意向調査を行ったうえで間伐を行い、森林施業が行われずに荒廃していた私有林人工林の環境改善を図りました。

- **畜産物のブランド化の推進・安全で高品質な農畜産物の安定供給体制構築に関する取組**

地域特性を活かした地域の宝となる新たな特産品の研究・開発を行い、国内では北限の地と言われたオリーブの実証栽培に特に力を入れ、栽培技術の習得や生産体制の確立、商品化を進め、産地化へ向けた取組を官民一体で進めました。

- **持続可能な農業経営体を育成する取組**

農業の担い手確保を図るため、担い手育成総合支援事業を実施し、石巻市農業担い手センターを活用した就農相談や、農業研修、宿泊場所・就農先のあっせん、就農後のアフターケアまで一貫した伴走型就農支援を行いました。

- **農作物の被害対策を推進する取組**

銃器やわなによるニホンジカ等の捕獲を実施するとともに、牡鹿半島ニホンジカ対策協議会へ補助金を交付し、捕獲機材の貸与や地域への侵入防止柵の貸与など各団体の活動支援を行いました。

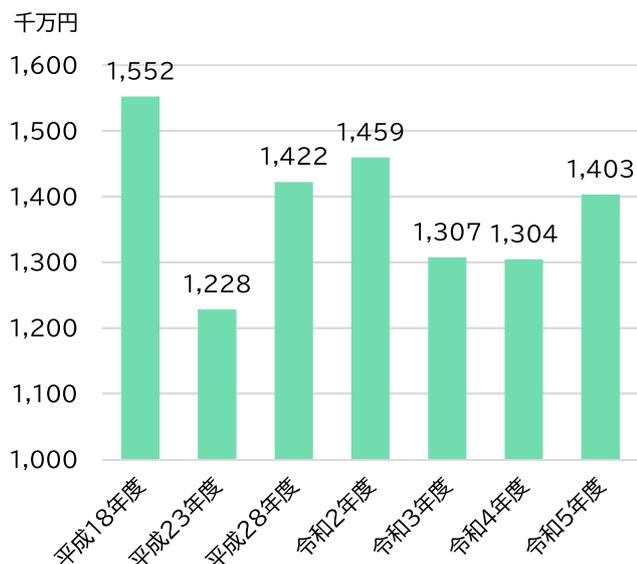
石巻市農業担い手センターを活用した、就農相談、農業研修、宿泊場所、就農先のあっせん、就農後のアフターケアまで伴走型の一貫した就農を支援しています。

オンラインで遠隔地から対面での個別相談の実施及び体験型の農業イベントを実施することで、体験して初めて分かる大変さや楽しさ、充実度が肌で感じられ、農業、就農に対する不安の払しょくや興味・関心の醸成が図られています。

これらによって、雇用就農 2 名、独立就農 5 名の地域の新たな担い手が確保されています。

現状と課題

○農業産出額の推移(石巻市統計書 第5章)



- ・ 東日本大震災後、震災前の水準まで戻ってはいないが、一定の産出額を保っている。
- ・ 令和3年度から4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により、産出額が減少しているが、令和5年度には例年程度まで回復している。

○認定農業者数の推移



- ・ 震災時と比較し、認定農業者数は増加しているが、平成28年度をピークに、近年は減少傾向にある。
- ・ 個人の認定農業者は減少、法人の認定農業者は増加傾向にある。

本市は、北上川沿いに沖積平野が広がり、生産力の高い水田地帯を有し、「ササニシキ」「ひとめぼれ」を中心とした稲作が営まれているほか、「トマト」「きゅうり」「いちご」「小ねぎ」「ほうれんそう」「せり」などの野菜や、「菊」「ガーベラ」「鉢もの類」などの花きに加え、肉用牛生産なども行われており多彩な複合経営農業が展開されています。

一方近年では、農業全般において、農業従事者の高齢化、担い手の不足が顕著になっています。

特に稲作については、高齢農業者のリタイアや後継者の不足、収益性の低下などにより農家数は年々減少し、耕作放棄地の拡大が深刻になっています。

こうした問題を解決するためには、「ほ場整備事業」などを推進し、農地の汎用化を進めることにより、効率的で収益性の高い農業生産を行うための基盤を整備するとともに、スマート農業の導入、法人化の促進によって経営規模の拡大を図る必要があります。

本市においても多くの農業生産法人が耕作しており、農業経営体としての重要な役割を担っていることから、今後も、安定的な経営対策を進めるとともに、生産面積の拡大と施設機械などの導入による収益性の向上などの支援を進める必要があります。

産地間競争を勝ち抜くためには、畜産物のブランド化を推進し、競争力の高い畜産物を生産する必要があるとともに、ブランドの知名度を上げるための各種プロモーション活動も重要です。競争力の高い畜産物のブランド化について、これまで以上に積極的に推進する必要があります。

目指す姿

魅力的な農林畜産業の振興が図られるまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	農林畜産業が充実していると感じる市民の割合[単年]	農林課		
	客 観	農業産出額[単年]	農林課	1,403 千万円	1,403 千万円

施策1 持続可能な農業経営体を育成する

農業の後継者不足の解消に向けた取り組みへの支援や、農業生産活動における資材や機材の確保に向けて支援します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	認定農業者数(法人)[単年]	農林課	77 経営体	87経営体

主な取組

- ・ 移住者や若者を積極的に受け入れるとともに、農業の担い手の確保に係る活動や就労支援を行います
- ・ 高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、パイプハウスや暖房機設備といった施設の設置等について支援します

施策2 豊かな農村環境の再生を推進する

効率的で環境にやさしい農地利用と農業生産体制づくりを推進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	耕地面積(田、畑)[単年]	農林課	9,430ha	9,430ha

主な取組

- ・ 農業農村の地域活動や自然環境の保全に資する農業生産活動に対して支援する
- ・ 農薬等を県の慣行レベルから5割以上低減する取組と併せて行う取組に対して支援する

市民が できること

市内産の農林畜産物の消費を心がけるとともに、農林業体験などを通じて農林畜産業に対する理解を深めます。また、田園環境や森林環境の保全に関心を高め、農業イベントなどにも積極的に参加し、農林畜産業者との交流を深めます。

第4節 地域資源を活かした観光事業の振興

これまでの主な取組

● 地域資源を活用した観光誘客を推進する取組

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により一部中止はあったものの、市内各地においてまつりやイベント等を開催したほか、各団体が主催するまつりやイベントに対し支援を行いました。

また、本市の観光資源を広くPRするイベントへの出展や、「せんだい・宮城フィルムコミッション」と連携し、本市での映画撮影を誘致するなど、これまでとは別の視点で本市の魅力をPRしました。

その他、「食彩・感動いしのみき」観光推進協議会等と連携し、仙台市内の飲食店で石巻フェアを実施するなど、多方面で地域資源を生かした観光誘客を図りました。

● 観光振興体制の構築にかかる取組

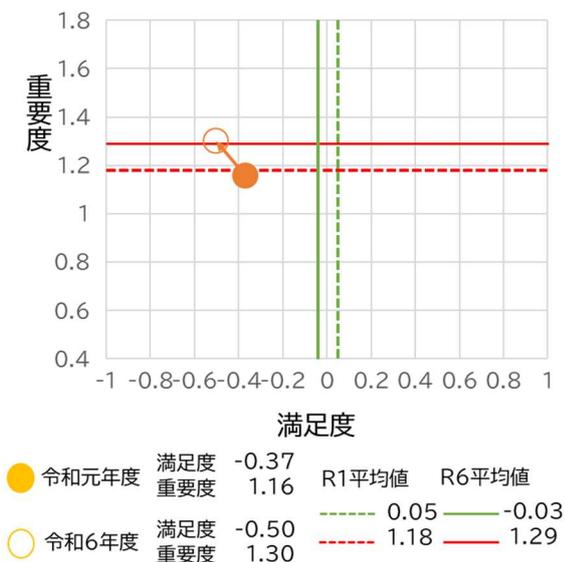
(一社)石巻圏観光推進機構の事業推進に助言・協力し、石巻圏域連携した観光振興体制の構築に努めました。

また、石巻の観光名所等を紹介するガイドブックを作成、インバウンド需要に対応するため、英語や中国語といった外国語版の作成も行いました。

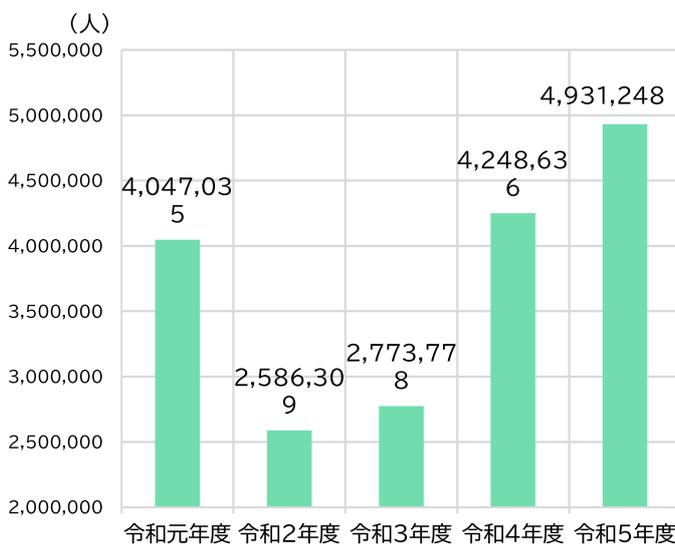
その他、SNSを活用した観光PRも積極的に行い、インスタグラムを活用したフォト・リール動画コンテストの開催等を実施しました。

現状と課題

○観光の振興(R6 市民満足度調査)



○観光客入込数の推移(石巻市統計書 第11章)



- 令和元年度と比べ、全世代で重要度が上昇している。
- 年齢層が上がるほど、満足度が低い傾向がある。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降観光客は減少傾向であったが、その後はコロナ禍前以上の観光客数となった。

わが国の観光を取り巻く社会経済環境は、人口減少、少子高齢化の進行、観光ニーズや旅行手配方法の多様化、新型コロナウイルス感染症の影響などを経て、観光の在り方が大きく変化しています。

観光産業は、即効性が高く、農林水産業、製造業、商工業などの地域産業と関連し、経済的効果が大きいもので、本市においても重要な役割を果たすものであり、中心的産業の一つとして展開し、地域経済につなげる施策が重要となっています。

本市の観光施策を進めるうえで、これまで東日本大震災により甚大な被害を受けた観光施設の復旧、再開を進めてきており、雄勝硯伝統産業会館は、雄勝地域拠点地区である「硯上の里おがつ」に、牡鹿地域拠点エリアである「ホエールタウンおしか」には、おしかホエールランドがオープンし、市内中心拠点である「かわまち交流拠点エリア」との相乗効果が図られています。

本市は、東日本大震災以前より夏場の通過型観光が主流で、「石巻川開き祭り」などにより夏場の観光客は増えるものの、イベントが少ない冬場は観光客が減少する傾向があることから、今後は、こうしたイベントを中心とした通過型の観光のみならず、豊かな自然、多彩な食材、東日本大震災後に新たに整備された観光施設、そして震災伝承などを推進することにより、他の観光地にはない、本市独自の魅力を活かした「滞在型観光」を推進する必要があります。

近年の新型コロナウイルス感染症の影響以降、増加基調にあるインバウンド誘客も見据え、引き続き新たな観光需要を取り込めるよう、受け入れ体制の強化や観光情報提供の充実を図り、市民や地元企業の観光まちづくりへの参加を促していく必要があります。

目指す姿

地域資源を活かした観光事業の振興が図られるまち

	指標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主観	地域資源を活かした観光業が充実していると感じる市民の割合[単年]	観光政策課		
	客観	観光客入込数による経済波及効果額[単年]	観光政策課	36,458 百万円	40,263 百万円

施策1 地域資源を活用した観光誘客を推進する

豊かな自然や多彩な食材、文化、イベント、伝統産業など地域の多様な資源を活かした、本市のさらなる観光の魅力づくりとともに、多様な手法を用いた観光誘客PRを推進します。

	指標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	観光客入込数[単年]	観光政策課	4,702,395 人	5,400,000 人

主な取組

- 本市の自然、食材、観光資源をイベントやSNS等を通じ市内外に発信します
- 各種祭りイベントの開催を支援するとともに、観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート(負担金・補助金)等を行います

施策2 周遊観光の促進と滞在時間の延伸を図る

観光関係団体との連携による PR 戦略に基づく効果的なプロモーションに努めるとともに、市民との連携・参画による観光振興体制を構築することで、周遊観光の促進と滞在時間の延伸を目指します。

	指 標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2 宿泊観光客数[単年]	観光政策課	240,202人	275,760人

主な取組

- 周遊型から滞在型への観光スタイルの変換を狙うため、官民地域間連携のもと、戦略的に観光誘客を推進します

市民が できること

地場の食材を使用した料理や伝統芸能などの文化に積極的に触れるとともに、交流イベントなどに積極的に参加することで、自然や歴史、文化など本市の魅力を再確認し、誇りと愛着を持って本市の魅力を発信します。また、市内で開催されるイベントに積極的に参加します。

子どもたち の声

- ・観光客にたくさん来てほしい。
- ・石巻の観光地や美味しい食べ物をネットで発信してほしい。

第5節 企業誘致の推進と新たな産業の創出

これまでの主な取組

- **新規及び既存企業への立地などに伴う支援を推進する取組**

毎年度企業立地意向調査を行い、設備投資意欲を有する事業所の掘り起こしに努めたほか、市内・市外の企業を訪問し、業況や設備投資意向の情報交換を行い、事業者のニーズ把握に努めました。

また、立地した際のメリットやインセンティブを紹介するための冊子の作成、対象業種で一定の要件を満たす企業に対し各種助成金を交付しました。

- **創業支援や第二創業を促進する取組**

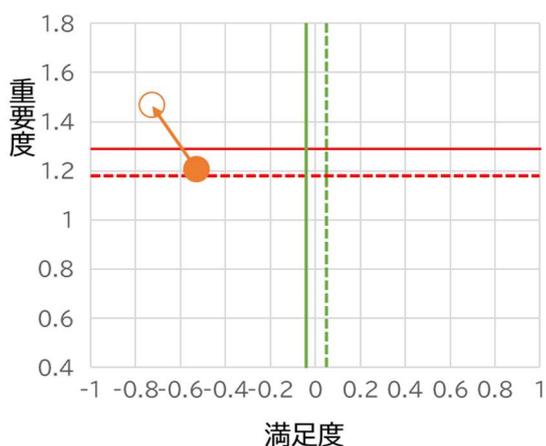
本市独自の創業支援補助制度により創業希望者への経費支援を行うとともに、創業に係るスキルを学ぶことができる創業開成塾や、各種相談会・セミナーなどを実施しました。

- **地域資源を生かした産業を強化する取組**

本市が有する豊富な地域資源や、令和6年度に本格運用を開始した次世代放射光施設ナノテラスの活用促進を図るため、専門的知識を有する大学教授等を講師に迎え、市内事業者に対しセミナーを開催しました。

現状と課題

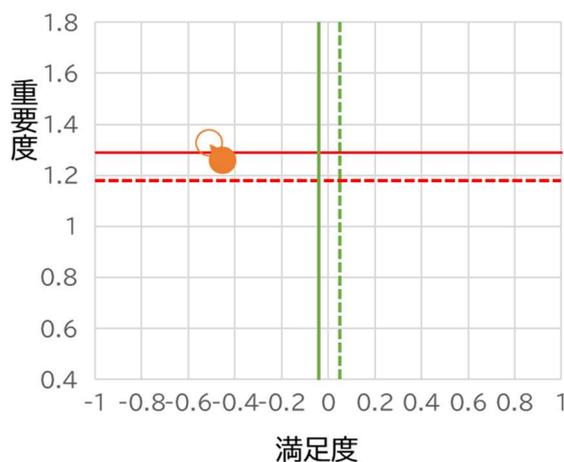
○企業誘致や新たな産業創出 (R6 市民満足度調査)



年度	満足度	重要度	R1平均値	R6平均値
● 令和元年度	-0.53	1.21	0.05	-0.03
○ 令和6年度	-0.73	1.46	1.18	1.29

- ・ 令和元年度に比べ、全世代で満足度が低下し、重要度が上昇した。
- ・ 特に40代以上の世代で満足度が低い。

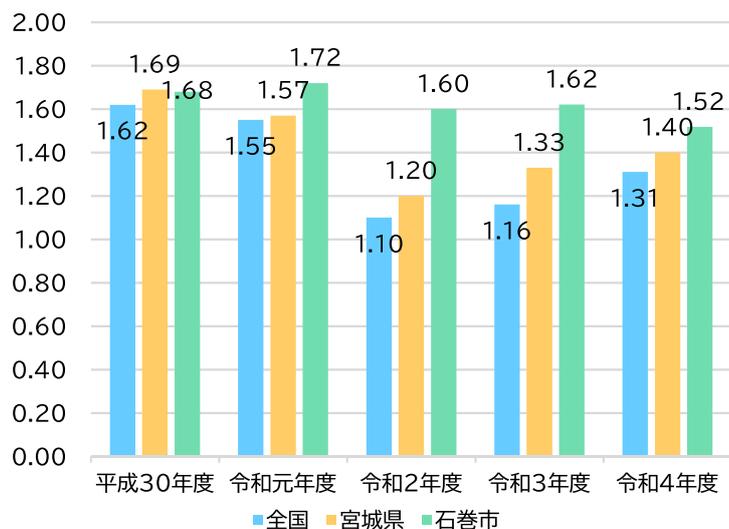
○販路拡大や人材確保など地元企業の育成 (R6 市民満足度調査)



年度	満足度	重要度	R1平均値	R6平均値
● 令和元年度	-0.45	1.26	0.05	-0.03
○ 令和6年度	-0.51	1.32	1.18	1.29

- ・ 令和元年度から引き続き、全世代で満足度が低く、重要度が高い。

○有効求人倍率の推移
(石巻市統計書 第4章、厚生労働省 職業安定業務統計)



・近年は、全国平均、宮城県平均より高い数値となっている。

近年、全国的に人口減少が加速するなか、地域の雇用機会を確保し、地域経済の活性化を図ることを目的とした、企業誘致の推進や新たな産業の創出の重要性が増しています。

本市は、東北地方の中では比較的温暖な地域であり降雪量が少なく日照時間が長いこと、県下第2の都市であり都市機能が集積していること、国際拠点港湾「仙台塩釜港石巻港区」や特定第三種漁港「石巻漁港」といった産業インフラが整備されていること、製紙・木材、水産加工・食料品製造業などが集積していること、独自の高い技術力や先端技術を有し、高付加価値製品を製造する企業(電子部品製造業など)が内陸部に立地していること、石巻専修大学のほか複数の実業高校があり、専門技術知識を習得してきた人材の供給が見込めることなどがあるほか、石巻トゥモロービジネスタウンをはじめ、東日本大震災後、新たに整備した産業用地などハード面での整備も整っています。

令和6年度に実施した市民満足度調査では、「企業誘致や新たな産業創出」に対する満足度が令和元年度調査からさらに低下しています。また、同じく令和6年度に実施したこどもアンケートにおいて、中学2年生では「新しい会社や新しいお店がたくさんできている」としている回答は5割にとどまっており、今後の取組として「新しい企業の誘致や、新しいお店の開店を支援する取組」に注力すべきという回答が多くなっています。

今後も、企業誘致を積極的に推進するほか、創業支援等事業者と連携を図りながら、創業希望者に対する、窓口相談、創業支援セミナーなどのスタートアップに向けた支援とともに、本市の地域資源の活用や、新技術導入支援といった、さらなる産業の活性化を推進する必要があります。

目指す姿

自分らしい生き方ができて、生産性が向上し、稼ぐ力のあるまち

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主 観	新たな雇用が創出されていると感じる市民の割合[単年]	産業推進課		
	客 観	市の事業により創出された雇用人数(企業立地による新規雇用者、新規創業者及びその従業員の和)[単年]	産業推進課	33人	25人

施策1 企業立地を促進する

本市の魅力を発信するとともに、多様な手法を用いた企業誘致に取り組みます。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1	市の事業による企業立地件数(新設、増設、移設)[単年]	産業推進課	6件	8件

- 主な取組
- 企業訪問等の誘致活動を行います
 - 対象業種で一定の要件を満たす企業に対し、石巻市企業立地等促進条例に基づく本市独自の各種助成金を交付します

施策2 新規創業及び第二創業を促進する

新規創業や第二創業のインセンティブとなる制度等の活用を促進します。

	指 標		担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策2	市の事業による新規創業及び第二創業件数[単年]	産業推進課	11件	10件

- 主な取組
- 金融機関等の支援事業者と連携し、本市独自の補助制度により創業希望者を支援します
 - 地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催を行い、新技術の導入や新たな事業展開を行う事業者を支援します
 - 6次産業化に取り組む事業者を支援します

市民が
できること

市内産業の発展についての関心を高め、市内企業への就業に努めます。また、市内企業の製造品やサービスの利用に努めます。

子どもたち
の声

- ・お店をもっと増やしてほしい。
- ・工場や企業をもっと誘致してほしい。

第6節 未来の産業を担う人材の確保と育成

これまでの主な取組

- **関係機関との連携により人材を確保する取組**

高校生を対象とした合同企業説明会や企業面接会を開催したほか、一般就職者向けの合同企業説明会や60歳以上を対象とした高齢者向け合同企業説明会も開催しました。

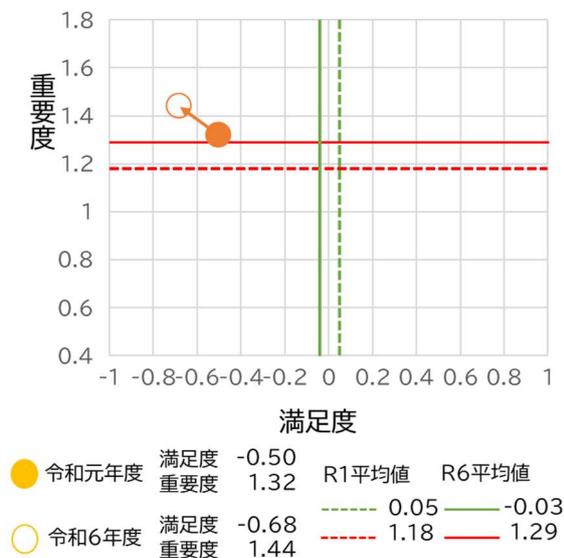
また、企業の経営体質の強化や新たな事業展開等の促進を図ることを目的に、プロフェッショナル人材を雇用した場合の給与の一部を助成する制度を創設しました。

- **人材の育成支援を行う取組**

若手経営者を対象に、経営に必要なスキル、課題解決に資するノウハウ等を年間を通じて学ぶ中小企業セミナー（経営革新塾）を開催しました。

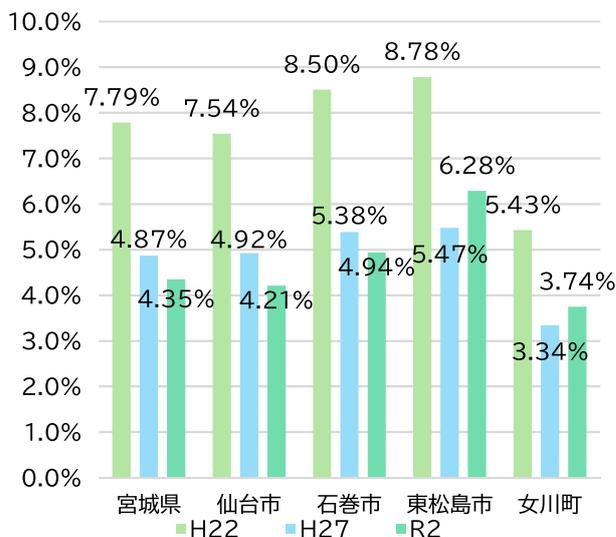
現状と課題

○柔軟な働き方ができる職場環境の整備
(R6 市民満足度調査)



- ・ 令和元年度と比べ、30代及び40代において、満足度が大きく低下した。
- ・ 若い世代ほど重要度が高い傾向がある。

○失業率の比較(国勢調査結果より算出)



- ・ 県平均と比べ、本市の失業率はほぼ同程度。
- ・ これまでの失業率の推移をみると、常に県平均と同水準程度の数値で推移している。
- ・ 近隣自治体と比べると、東松島市よりは低く、女川町よりは高い。

全国的に労働人口の減少による人手不足問題が進行しています。

石巻地域の有効求人倍率は、令和2年度で 1.60 倍となっており、全国の 1.10 倍、宮城県 1.20 倍を大きく上回っています。また、令和2年の失業率は 4.94%で、平成 27 年からは改善がみられますが、県内14市中3番目に高い値となっています。

このことは、職種によって求人と求職のバランスに大きな開きが生じていることによるものであり、求人と求職のミスマッチを改善することが必要です。

求職者の就職促進と企業の人手不足解消のため、合同企業説明会など、ハローワーク石巻と連携した就職支援事業を推進するとともに、受け入れ側である企業の雇用環境の改善や就職を希望する人材に対する各種セミナーなど、人材育成のための支援制度の充実を推進する必要があります。

目指す姿

若者が働きがいを感じるまち

	指標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KGI	主観	未来の産業を担う人材の確保と育成に関する取組が充実していると感じる市民の割合[単年]	産業推進課	
	客観	市の事業により創出された就業者の5年定着率(企業立地指定企業、新規創業者、水産担い手育成支援者、農業担い手育成支援者)[単年]	産業推進課	

施策1 地元雇用者の増加を図る

国・県との連携による就業・雇用機会の拡充を図ります。

	指標	担当課	現状値	5年後の目標値 (令和12年度)
KPI	施策1 石巻専修大学、管内高校生の管内就職率[単年]	商工課	大学 7.9% 高校 49.7%	大学 8.0% 高校 55.0%

主な取組

- 国や県との連携により合同企業説明会などを開催します
- 水産業や農業における担い手育成事業を実施します

市民が できること

家庭の中で子ども達に石巻の産業や文化などの魅力について積極的に話し合い、郷土愛の醸成に努めるとともに、立地企業の就職セミナーや企業訪問などの機会を捉えて市内企業に対する情報収集に努めます。また、地域社会に対する関心を高め、社会課題の把握とその解決のためのビジネスの発案や起業など、産業界への積極的な参画に努めます。

